PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11) Publication number:

11-228920

(43)Date of publication of application: 24.08.1999

(51)Int.CL

CO9J 7/02 C09J133/08 HO1L 21/52

(21)Application number: 10-031117

(71)Applicant: NITTO DENKO CORP

(22)Date of filing:

13.02.1998

(72)Inventor: ONISHI HIROHITO

SUZUKI KIHACHI SHINNO TAKUYA

(54) ADHESIVE SHEETS

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To obtain an adhesive tape showing a sufficient releasing effect and no migration of a silicone to surface of an adhesive agent layer by using a low density polyethylene film having a specific structure or a laminated item containing the film as a peel ply to the layer.

SOLUTION: A low density polyethylene to be used has a density of not more than 0.928, a weight average molecular weight Mw of not less than 100,000 and a ratio of Z average molecular weight Mz to weight average molecular weight Mw (Mz/Mw) of not less than 3. A cohesive agent layer to be used is an acrylic based cohesive agent containing an acrylic based polymer as a major component. The acrylic based polymer is a copolymer of a monomer mixture containing an alkyl (meth)acrylate as a major component and 3-15 wt% of an unsaturated carboxylic acid. The unsaturated carboxylic acid is selected from a (meth)acrylic acid and an itaconic acid, the content thereof in the monomer mixture being 7-13 wt%.

LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration?

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

(19)日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

特開平11-228920

(43)公開日 平成11年(1999) 8月24日

(51) Int.Cl. ⁶		識別記号	FΙ		
C 0 9 J	7/02		C 0 9 J	7/02	Z
1	33/08			133/08	
H01L	21/52		H01L	21/52	E

審査請求 未請求 請求項の数4 OL (全 4 頁)

(21)出顯番号	特顏平 10-31117	(71)出顧人	000003964
			日東電工株式会社
(22)出顧日	平成10年(1998) 2月13日		大阪府茨木市下穂積1丁目1番2号
		(72)発明者	大西 啓仁
			大阪府茨木市下穂積1丁目1番2号 日東
			電工株式会社内
		(72)発明者	鈴木 喜八
			大阪府淡木市下穂積1丁目1番2号 日東
			電工株式会社内
		(72)発明者	新野 卓哉
			大阪府茨木市下穂積1丁目1番2号 日東
		•	電工株式会社内
		(7A) (P-108 I	弁理士 袮▲ぎ▼元 邦夫
		(/4)10型人	ガベエ・你奉さ▼ルー邦大
		1	

(54) 【発明の名称】 粘着シート類

(57)【要約】

【課題】 電子材料関連でシリコ ンフリーの粘着シート類として使用でき、ハードデイスク部分に用いてもシリコ ンを原因としたクラツシュが発生するおそれのない粘着シート類を提供する。

【解決手段】 粘着剤層に対する剥離層として、密度が 0.928以下、重量平均分子量Mwが10万以上、2 平均分子量Mzと重量平均分子量Mwとの比[Mz/Mw]が3以上である低密度ポリエチレンからなるフイルム、あるいはこのフイルムを含む積層体を用いたことを 特徴とする粘着シート類。

2

【特許請求の範囲】

【請求項1】 粘着剤層に対する剥離層として、密度が 0.928以下、重量平均分子量Mwが10万以上、2 平均分子量Mzと重量平均分子量Mwとの比[Mz/Mw]が3以上である低密度ポリエチレンからなるフイルム、あるいはこのフイルムを含む積層体を用いたことを特徴とする粘着シート類。

【請求項2】 粘着剤層がアクリル系ポリマーを主剤と するアクリル系粘着剤からなる請求項1に記載の粘着シ ート類。

【請求項3】 アクリル系ポリマーが、(メタ)アクリル酸アルキルエステルを主成分とし、不飽和カルボン酸を3~15重量%含有するモノマー混合物の共重合体からなる請求項2に記載の粘着シート類。

【請求項4】 不飽和カルボン酸がアクリル酸、メタクリル酸またはイタコン酸の中から選ばれ、これら不飽和カルボン酸のモノマ一混合物中の含有量が7~13重量%である請求項3に記載の粘着シート類。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、主に電子材料関連でシリコ ンフリーの粘着テープ、粘着シートなどとして用いられる粘着シート類に関する。

[0002]

【従来の技術】電子材料関連の粘着テープには、各種タイプのものが用いられているが、粘着剤層に対する剝離層として、シリコ ン系剥離剤を使用したものがほとんどである。たとえば、両面粘着テープなどでは、シリコン系剥離剤を塗布した剥離紙を用い、この剥離紙上にアクリル系粘着剤からなる粘着剤層を設けたものが、各 30 種電子部品の接着やシール部に多く使用されている。

[0003]

【発明が解決しようとする課題】しかるに、この種の粘着テープをコンピュータのハードデイスク部分に使用すると、上記デイスクのヘツドクラツシュが発生するという問題がある。これは、粘着剤層表面に付着している極微量のシロキサンがデイスク表面で酸化重合し、ガラス状の酸化物層を形成するためと考えられている。

【0004】このため、剥離紙からの粘着剤層面へのシリコンの移行量を減らす検討が行われてきたが、現状 40では十分な対策がなされていない。したがつて、本発明は、上記の問題を克服し、電子材料関連でシリコンフリーの粘着シート類として使用でき、ハードデイスク部分に用いてもシリコンを原因としたクラツシュが発生するおそれのない粘着シート類を提供することを目的とする。

[0005]

【課題を解決するための手段】本発明者らは、上記の目的を達成するために、鋭意検討した結果、従来のシリコン系剥離剤を塗布した剥離紙に代えて、特定構成の低 50

密度ポリエチレンからなるフイルムまたはその積層体を用いることにより、粘着剤層に対する十分な剥離効果を得ることができ、しかも粘着剤層面へのシリコ ンの移行がみられず、電子材料関連でシリコ ンフリーの粘着シート類として使用でき、ハードデイスク部分に用いてもシリコ ンを原因としたクラツシュの発生がみられなくなることを知り、本発明を完成するに至つたものである

【0006】すなわち、本発明は、粘着剤層に対する剥 離層として、密度が 0.928以下、重量平均分子量M wが10万以上、Z平均分子量Mzと重量平均分子量M wとの比〔Mz/Mw〕が3以上である低密度ポリエチ レンからなるフイルム、あるいはこのフイルムを含む積 層体を用いたことを特徴とする粘着シ―ト類 (請求項 1) に係るものである。とくに、本発明は、上記の粘着 剤層がアクリル系ポリマ―を主剤とするアクリル系粘着 剤からなる上記構成の粘着シ―ト類(請求項2)、上記: のアクリル系ポリマーが、(メタ) アクリル酸アルキル エステルを主成分とし、不飽和カルボン酸を3~15重 量%含有するモノマ-混合物の共重合体からなる上記構 成の粘着シート類(請求項3)、さらに上記の不飽和力 ルボン酸がアクリル酸、メタクリル酸またはイタコン酸 の中から選ばれ、これら不飽和カルボン酸のモノマ―混 合物中の含有量が7~13重量%である上記構成の粘着 シート類 (請求項4) を、提供できるものである。

[0007]

【発明の実施の形態】本発明において、剥離層に用いる低密度ポリエチレンは、密度が0.928以下、好ましくは0.925以下(通常、0.890以上)、重量平均分子量Mwが10万以上、好ましくは15万以上(通常、50万まで)で、分子量分布(ゲルパーミエーションクロマトグラフイー測定による)として、2平均分子量Mzと重量平均分子量Mwとの比〔Mz/Mw〕が3以上、好ましくは5以上(通常、20まで)のポリエチレンである。このような特定の密度、重量平均分子量および分子量分布を有することにより、粘着剤層に対し良好な剥離性を発現でき、またブロツキングなどの支障をきたすこともない。密度などが上記範囲から逸脱すると、上記剥離性などに好結果が得られにくい。

【0008】このような低密度ポリエチレンは、公知の高圧法(ラジカル重合)や中低圧法(イオン重合)により、その製造条件などを適宜選択することにより、また製造後の精製、分別条件などを適宜選択することにより、容易に得ることができる。市販品をそのまま使用することもできる。本発明において、剥離層は、このような低密度ポリエチレンを適宜の成形法により、厚さが5~300μmのフイルムとしたものであり、またこのフイルムを他のプラスチツクフイルム、金属箔、紙などの薄層フイルムの片面または両面に積層して、全体厚が5~300μmとなる積層体としたものである。

【0009】本発明の粘着シート類の形態には、厚さが 5~300μm、好ましくは30~200μmの基材上 に、厚さが $1\sim70\mu m$ 、好ましくは $30\sim50\mu m$ の 粘着剤層を設け、この上に剥離層として上記のポリエチ レンフイルムまたはポリエチレン積層体を貼り合わせた ものがある。ここで、基材には、ポリエステル、ポリプ ロピレン、ポリ塩化ビニルなどのプラスチツクフイル ム、アルミ箔、ステンレス箔などの金属箔、和紙、クレ 一プ紙などの紙が用いられる。

【0010】本発明の粘着シート類の別の形態として は、剥離層として機能させる上記のポリエチレンフイル ムまたはポリエチレン積層体を両面粘着シ―ト類用のセ パレータとして用いたものが挙げられる。また、剥離層 として機能させる上記のポリエチレンフイルムと前記同 様の基材とを積層構造にし、その基材側に粘着剤層を設 けて、ポリエチレンフイルム層を背面側に用いることに より、自背面との剥離性にすぐれる粘着シート類とする こともできる。

【0011】このような種々の形態の粘着シート類にお いて、粘着剤層としては、ゴム系、アクリル系などの各 20 種の粘着剤が用いられる。これらの中でも、前記剥離層 の剥離性の点から、アクリル系粘着剤が好ましい。アク リル系粘着剤は、溶液重合法、エマルション重合法など の重合法により得られるアクリル系ポリマーを主剤と し、これに必要により、架橋剤、粘着付与剤、軟化剤、 老化防止剤、充填剤などの各種の添加剤を加えて、調製 される。

【0012】上記のアクリル系ポリマーは、プチル(メ タ) アクリレート、2-エチルヘキシル (メタ) アクリ レートなどのアルキル (メタ) アクリレートを主成分と 30 し、これに必要により共重合可能な改質用モノマーとし て2-ヒドロキシエチルアクリレート、アクリル酸、ス チレン、酢酸ビニルなどの他のモノマーを加えたモノマ 一混合物の共重合体が用いられる。中でも、共重合可能 な改質用モノマーとして不飽和カルボン酸を3~15重 量%含有するモノマ--混合物の共重合体が好ましい。と くに、上記の不飽和カルボン酸がアクリル酸、メタクリ ル酸またはイタコン酸の中から選ばれ、これら不飽和力 ルボン酸のモノマ―混合物中の含有量が7~13重量% である上記共重合体が好ましい。これらのアクリル系ポ 40 リマーによれば、前記剥離層の剥離性に一段と好結果が 得られる。

[0013]

【実施例】以下、本発明の実施例を記載して、より具体 的に説明する。ただし、本発明はこれらの実施例に限定 されるものではない。なお、以下において、部とあるの は重量部を意味するものとする。

【0014】実施例1

2-エチルヘキシルアクリレート90部とアクリル酸1 O部とのモノマー混合物を、酢酸エチルを溶媒とし、ベ so が40万、2平均分子量Mzと重量平均分子量Mwとの

ンゾイルパーオキサイドを重合開始剤として、常法によ り溶液重合させて、重量平均分子量が90万のアクリル 系ポリマーの溶液(固形分40重量%)を得た。これ に、アクリル系ポリマ―100部あたり、エポキシ系架 橋剤0. 1部を配合して、アクリル系粘着剤を調製し た。

【0015】このアクリル系粘着剤を、厚さが50µm のポリエステルフイルムからなる基材上に、乾燥後の厚 さが30μmになるように塗布し、100℃で3分間乾 燥して、粘着剤層を形成した。この粘着剤層面に、剥離 層として、密度が0.921、重量平均分子量Mwが3 2万、Z平均分子量Mzと重量平均分子量Mwとの比 [Mz/Mw] が9.0である低密度ポリエチレンから なるフイルムを貼り合わせることにより、粘着テープを 作製した。

【0016】実施例2

剥離層として、密度が0.924、重量平均分子量Mw が16万、2平均分子量Mzと重量平均分子量Mwとの 比 [Mz/Mw] が4、2である低密度ポリエチレンか らなるフイルムを用いた以外は、実施例1と同様にし て、粘着テープを作製した。

【0017】実施例3

上質紙の両面に、密度が 0. 921、重量平均分子量M wが32万、Z平均分子量Mzと重量平均分子量Mwと の比 [Mz/Mw] が9. 0である低密度ポリエチレン からなるフイルムを積層して、積層体とした。この積層 体の上に、実施例1のアクリル系粘着剤を直接塗布し、 100℃で5m/分の速度で乾燥して、ロール状の基材 レスの両面粘着テープを作製した。

【0018】比較例1

剥離層として、密度が 0.958、 重量平均分子量Mw が40万、Z平均分子量Mzと重量平均分子量Mwとの 比〔Mz/Mw〕が7. 2である高密度ポリエチレンか らなるフイルムを用いるようにした以外は、実施例1と 同様にして、粘着テープを作製した。

【0019】比較例2

剥離層として、密度が0.940、重量平均分子量Mw が18万、2平均分子量Mzと重量平均分子量Mwとの 比 [M 2 / Mw] が 8. 0 である高密度ポリエチレンか らなるフイルムを用いるようにした以外は、実施例1と 同様にして、粘着テープを作製した。

【0020】比較例3

剥離層として、密度が0.924、重量平均分子量Mw が5万、Z平均分子量Mzと重量平均分子量Mwとの比 [Mz/Mw] が4. 2である低密度ポリエチレンから なるフイルムを用いるようにした以外は、実施例1と同 様にして、粘着テープを作製した。

【0021】比較例4

剥離層として、密度が0.921、重量平均分子量Mw

2300

比 [M 2 / Mw] が 2. 2 である低密度ポリエチレンか らなるフイルムを用いるようにした以外は、実施例1と 同様にして、粘着テープを作製した。

【0022】上記の実施例1~3および比較例1~4の 各粘着テープについて、以下の剥離性試験により、粘着 剤層に対する剥離層の剥離性の良否を調べた。この結果 は、後配の表1に示されるとおりであつた。

【0023】<剥離性試験>粘着テープを20㎜幅に切 断した試料を2個準備した。そのうちの1個を室温(2 3℃)で保存し、残りの1個を50℃で3日間保存し た。この2個の試料について、実施例3を除く試料で

は、ポリエステルフイルムからなる基材側を剛性のある 板に貼り合わせ、ポリエチレンフイルムからなる剥離層 側を、23℃, 60%RHの雰囲気中で、万能引張試験 機(オリエンテツク社製の「RTM-100」)にて1 80℃方向に引き剥がしたときの抵抗(剝離力)を調べ た。また、実施例3の試料では、粘着テープを巻き戻し て、剛性のある板に貼り合わせたのち、剥離層(上質紙 の両面にポリエチレンフイルムを積層した積層体)を上 記と同様に引き剥がしたときの抵抗(剥離力)を調べ

[0024]

表1

(4)

	剥 離 カ	(g/20m桶)	
	室温 (23℃) 保存	50℃で3日間保存	
実施例1	15	1 4	
実施例2	3 0	3 5	
実施例3	3 5	2 8	
比較例1	2 2 0	250	
比較例2	140	180	
比較例3	120	210	
比較例4	110	170	
	1		

【0025】上記の表1の結果から明らかなように、本 発明の低密度ポリエチレンからなるフイルムまたはその 積層体を剥離層とした実施例1~3の粘着テープは、室 も、剝離力が35g/20㎜幅以下と低く、すぐれた剝 離性を示しており、電子材料関係でシリコ ンフリーの 粘着テープとして有利に使用できるものであることがわ かる。これに対して、本発明とは異なるポリエチレンフ イルムを剥離層とした比較例1~4の粘着テープでは、 上記剥離力がかなり大きく、剥離性に問題を有してい る。

[0026]

【発明の効果】以上のように、本発明の粘着テープは、 粘着剤層に対する剥離層として、特定構成の低密度ポリ 温保存品および50℃で3日間保存品のいずれにおいて 30 エチレンからなるフイルムまたはその積層体を用いたこ とにより、粘着剤層に対し十分な剥離効果が得られ、し かも粘着剤層面へのシリコ ンの移行がみられないた め、電子材料関連でシリコ ンフリーの粘着シート類と して使用でき、とくにハードデイスク部分に用いてもシ リコ ンを原因としたクラツシュの発生がみられなくな るという格別の効果が奏される。